

有田光雄氏の「民主経営」論批判：民主的医療機関の性格規定を中心として

著者	角瀬 保雄
雑誌名	経営志林
巻	41
号	4
ページ	25-42
発行年	2005-01-30
URL	http://hdl.handle.net/10114/00016640

〔論 文〕

有田光雄氏の「民主経営」論批判

—— 民主的医療機関の性格規定を中心として ——

角 瀬 保 雄

(1) 論争の経過

有田・角瀬論争といわれる「民主経営」論争は、有田光雄氏の私に対する批判から始まった。私が民医連（全日本民主医療機関連合会）に所属する民主的医療機関の性格を「非営利・協同組織」としたのに対して、有田氏は氏独自の「民主経営」論の立場から私に対する批判を展開してきた。氏は論争好きの人物として知られており、私に対する氏の批判もその一つとみられるが、これは老馬ロシナンテに跨って世の非理を正すために遍歴の途についたかのドン・キホーテにも似た行為といえる。

「民主経営」という言葉それ自身は戦後の早い頃に民主運動のなかで生まれてきたものであるが、必ずしもその概念内容が確定したものとはなっていないところがある。関係者の間で内部的に研究されてきたものといって誤りではないであろう。有田氏の「民主経営」論も氏独自のもので、必ずしも「民主経営」論の通説となっているものではない。有田氏はもともと労働運動畑の出身で、公務労働の分野における労働組合運動論の開拓者とみなされている存在であった。多くの著述をもち、立命館大学経済学部講師を勤めたこともある。近年では「民主経営」に関する著作を次々と刊行している。氏の「民主経営」に関する著作は、第一著『民主経営の管理と労働』（同時代社、1996年）を皮切りに、第二著『民主経営と労働運動』（同時代社、1997年）、第三著『非営利組織と民主経営』（かがわ出版、2000年）と短期間に集中的に刊行され、氏の「民主経営」三部作となっている。

有田氏の第一著『民主経営の管理と労働』は、氏の「民主経営」論が展開されているものであるが、同書の内容上の重点は「第三章 労働者協同

組合と労働組合」にあり、労働者協同組合運動の批判にあるとみることができる。氏の第二著『民主経営と労働運動』（同時代社、1997年）は、当時、民医連傘下の医療機関で問題となっていた労使関係の激化を背景にしたもので、民医連傘下の医療機関における労働組合運動が中心のテーマになっている。その基調となっているのは階級的・民主的といわれる労働組合運動に対する批判である。インターネット上には当時の全労連副議長・鈴木 彰氏や医労連書記長・坂内三夫氏などによる有田氏に対する反批判の講演記録が公開されており、読み比べてみると大変興味深いものがある。

当初、私と有田氏とは文献の上で相互に研究成果を紹介しあう関係にあり、いわば同志的な関係にあったといってよい。しかしその後、有田氏が私に対する批判を展開するようになってからは、天敵ともいえる関係に転じている。その契機となったのが1999年1月号の雑誌『経済』における大型座談会『「非営利・協同」の探究』（川口清史、浜岡政好、鈴木 彰、角瀬保雄）である。第三著『非営利組織と民主経営論』ではとくに個人名は上げていないが、座談会の読者には対象者を容易に特定できるかたちで、主として私に対する「修正主義」「市民運動主義」との批判が展開されている。しかし、氏の私に対する批判は同書の第一部にとどまり、同書の中心は第三部におけるCRI（協同組合総合研究所）「生協労働組合研究会」における小野塚知二氏の「民主経営」論批判に対する反批判にあるといえる。しかしこれはその後、論争として発展をみるに至っていない。したがって、有田氏による批判の主要な対象となっているのは、私といっても過言でない。

その内容は、戦後わが国で独自に発展した民医連に結集した民主的医療機関の性格規定をめぐるもので、「民主経営」か「非営利・協同組織」か、

ということが問題とされている。私は早速、「わが国の医療・福祉と非営利・協同組織―あわせて有田光雄氏の批判に答える―」（『経営志林』第37巻第1号，2000年4月，後に『非営利・協同と民主的医療機関』同時代社，2000年9月に収録）において，その批判に対する反論をおこなった。有田氏の批判の内容は，氏独自の階級闘争論・労働運動論・統一戦線論に基づいた「民主経営」論による「非営利・協同」論批判であるが，一口でいうと概念論争以上に出るものではないといえる。論争のもつ積極的な意義は，それによって現実の解明がどこまで進んだかということで，お互いに自己の主張の正しさを百万遍繰返すことでもなければ，論争相手にレッテルを張ることでもないであろう。私の有田氏の批判に対する反批判論文ではこうした観点を常に堅持してきたつもりである。

省みると，私は1990年代の初頭以来，協同組合論，生活協同組合，農業協同組合，労働者協同組合の研究に入り，さらにはいわゆる「民主経営」といわれる事業体やNPOなど協同組合以外の非営利組織をも研究の対象とするようになり，その過程で「非営利・協同組織」の概念を定立するにいたった。論文「非営利・協同組織と民主的管理―社会的経済企業，NPOと『民主経営』―」（『経営志林』第34巻第2号，1997年）や編著書『非営利・協同組織の経営』（ミネルヴァ書房，1999年）はその成果といえる。そこでは近づきつつあった21世紀における経済民主主義を展望するにあたって，「非営利・協同組織」のもつ意義と民主的管理の重要性を世界的な視野から論じている。

ここで問題になるのが「民主経営」の概念である。世に「民主経営」といわれる事業体はさまざまな分野においてみられるが，本稿ではそのなかからとくに医療・福祉の分野を中心に「民主経営」と「非営利・協同組織」との関係を論じることにする。私が提起している「非営利・協同組織」の概念は，伝統的な「民主経営」の概念に代替しようとするものではなく，「非営利・協同組織」の一部にそれを位置づけている。つまり内部に包括しているものである。こうした私の見解は論争の当初から今日に至るまで一貫しており変っていない。たとえば，私は「民医連医療機関はまぎれもなく民主経営であるが，他面ではより広い世界の

非営利・協同組織の一員である」（「わが国の医療・福祉と非営利・協同組織」17ページ）と述べているところであり，具体的な分析も行っている（「世界の医療・福祉と非営利・協同組織―その現状の概観と代表的事例の分析―」（『経営志林』第37巻第2号，2000年））。

有田氏はそれが理解できないのか，氏はその後もインターネットのホームページを使って自己の主張を繰り返し，私への批判を行っている。私も機会をみて氏に反論してきたが，すると氏がまたインターネット上で反批判をするということで，この論争は果てしない様相を示してきている。氏はホームページ「有田光雄の民主経営論探究 N・P・O Forum」を舞台に，主要なものだけでも「民主経営とウクライナ（社会＝経済制度）論」，「非営利・協同論と民主経営論～角瀬保雄氏の批判に答えて～」(その1)，(その2)，(その3)，(その4)，「日本の非営利・協同論を考える～民主経営論は『内向きで狭い』か～」，「非営利・協同論と科学的社会主義～わが批判者への反批判～」，「『現代』のマルクス・協同組合論の歪曲～『経済』特集号の一研究論文に寄せて～」，「マルクスなき『科学的社会主義』の奇怪な論理～角瀬保雄氏『非営利・協同とは』について～」を発表している。

同時に，私以外の「非営利・協同」論の研究者も巻き添えをくった形で，有田氏の三部作とネットの上で槍玉にあげられている。たとえば，富沢賢治，川口清史，小野塚知二，真田 是，坂根利幸，小栗崇資，林 直道等である。しかし，ほとんどの論者は有田氏の批判を黙殺している。まともに相手にしているのは私一人だけかも知れない。一般に批判に対して相手にするに値しないと判断した場合には，無視をもって答えることも学問の世界では珍しいことではない。それも回答の一つのあり方とみられている。私としても基本的な反論は終わっており，これ以上の再反論は急ぐに値しないものと考えてきたことと，私の多忙さから今日まで延ばされてきた。だが，あまり再批判に対する再反論がないと，論争を逃げていると思われる，あるいは回答不能と誤解されかねない。ようやく抱えていた仕事に一区切りができたので，この機会にこれまでの氏のインターネット上での再

批判を中心に総括的な反論を行なうことにした。

ただ、有田氏の論文は、文章が十分整理されておらず、同じことの繰り返しが多かったり、いろいろな論者の主張がごちゃ混ぜに引用されていたりするので、それらを逐一取り上げて論ずることは難しい。また、私と有田氏とでは、同じ「民主経営」という言葉を使っている、その概念の内容が異なっている。この点の確認なしにいくら議論を重ねても、すれ違うだけである。そこで本稿ではできるだけ両者の間のもつれた糸を解きほぐすことに意を払っている。なお、本稿の主題はあくまでも有田氏の「民主経営」論に対する批判であって、現実の民主経営の批判ではないことはいうまでもない。

ネット社会とはいえインターネットを介しての論争は少なく、「作法」も確立したものとはいえない。引用にも学術的にはいろいろと難しいところがある。ここではそうした点をふまえながら、わずらわしい注記等はできる限り簡略化し、議論の焦点を浮かび上がらせることに意を払った。そこで有田氏のホームページ上での論文については、タイトルを紹介するのみにとどめている。関心をお持ちで、労をいとわない方は直接それに当たっていただきたい (<http://village.infoweb.ne.jp/~fwhi8213/npo1.htm>)。

(2)「民主経営」の歴史と現在

有田氏の主張の検討に入る前に、民医連に所属している医療機関とはどのような性格をもっているものであるかをみておきたい。有田氏を含め必ずしも正確に理解されているとはいえないからである。周知のように医療機関は国によってその性格を異にしている。ヨーロッパ諸国では公的な非営利の医療機関が中心となっている。それに対してアメリカでは民間の慈善的な非営利病院と株式会社組織による営利病院が並存している。日本では明治以来の自由開業医制度によって民間の私的医療機関が主体となってきたが、国民皆保険制度のもと営利を目的とする病院等の開設は認められないことになっているので、国立病院、自治体病院その他の公的医療機関は当然のこと、民間の私的医療機関についてもすべて非営利の医療機関と

いうことになっている。一部、企業立の病院も存在しており、財界などは株式会社を医療の分野に進出させる口実としているが、小泉内閣の構造改革特区の目玉ともいえる「病院特区」に対しては、自治体からの申請はゼロということであるから(『朝日新聞』04年10月19日付)、差し当たりこれは例外として処理しておいてよいであろう。

日本の医療機関のなかで大多数を占める民間の医療機関のうち、「民医連綱領」「規約」と「医療・福祉宣言」のもとに結集して、働くひとびとのための医療と医療改革の運動を進めているのが民医連医療機関であるが、その運動の理念、目的は「民医連綱領」(1961年)に示されている。すなわち、綱領前文では「働くひとびとの医療機関である」という性格規定が打ち出されているほか、本文では「運営の民主化」「医療制度の民主化」と「すべての民主勢力」との団結がうたわれている。こうしたことから民医連医療機関は〇〇民主病院とか〇〇民主診療所という名称を有するところが多く、「民主経営」と呼ばれてきた歴史をもっているが、その綱領上では「民主経営」という文言は使われていない。また、協同組織性を強調した協同病院、相互病院、協立診療所、生協診療所などの名称も使われており、名称だけから直ちに民医連所属の医療機関かどうかは判断できない場合も少なくない。21世紀に入るとともに民医連は「医療・福祉宣言」(2002年)を作成し、「非営利・協同組織」としての発展を目指すようになっていく。現在、全国で1,500カ所を超える施設、約5万人の職員を擁するまでに大きな発展を遂げている。こうした全国規模の「非営利・協同組織」は、各種協同組合の中央会を除くと、他の分野ではみられないものであるといつてよいであろう。

私は「民主経営」とは戦後の民主運動のなかで生まれたものであり、その伝統は今日においても変わるものではないが、医療・福祉分野における民医連運動の歴史と現状を分析し、同時に21世紀における世界の医療運動を視野に入れた時、「民主経営」という規定よりも、その「非営利組織」性と「協同組織」性を合わせ表現した「非営利・協同組織」という概念を使うことに積極的な意義があると考えている。しかし、これが階級闘争論に立つ有田氏から批判の対象となり、氏による非

難・攻撃をうけることになっているのである。

そこでまず「民主経営」という概念が一般にはどのように受け止められているかをみてみよう。試みに大部の『社会科学総合辞典』（社会科学辞典編集委員会編，新日本出版社，1992年）をみると，そこには見当たらない。同辞典には「民商」など民主という形容詞のついた略称が数多く収録されており，そのなかには「全日本民主医療機関連合会（民医連）」もみられる。しかし，「民主経営」という用語は収録されていない。したがって，「民主経営」という概念は社会科学の分野においては，いまだ十分に成熟したものとはなっていないもので，いわば通称であることが明らかといえよう。

もちろん，「民主経営」をタイトルに掲げる研究的な文献としては有田氏のもののほかに，真田是・池上 淳・山口正之・鈴木清覚『時代を切り拓く「民主経営」』（かもがわ出版，1992年），坂根利幸『民主経営の理論と実践』（同時代社，1997年）がある。真田氏ほかのものは「民主経営」論に関する先駆的な文献で，今日でも意義を持っている。坂根氏のものは公認会計士という職業的専門家として様々な企業，経営に関与してきた実践的立場からのもので，「民主経営」を「不思議な経営」と呼んで，その解明を行おうとしている。したがって，私は「民主経営」について研究を行うことに意義がないなどとは考えていないことを，誤解を避けるために付記しておこう。

坂根氏はその著書において広く民間企業を私的経営と「民主経営」に分けている。また，中間経営という概念も提起している。私的経営とは営利企業のことで，「民主経営」とは営利を目的としないとされているので，非営利企業を指すものといえよう。きわめて一般的な区分といえる。氏のいう民間企業・団体の中で私的経営と区別されるものとしての「民主経営」が存在している法人形態としては，①会社，②民法法人，③中小企業等協同組合法人，④分野別協同組合法人，⑤学校法人，社会福祉法人，医療法人，労働組合など特別な法律の法人，⑥法人格なき社団，財団，⑦個人事業主企業の七つの分類のうち，一つを除いて，他の六つの分類のすべてがあるという。現実には即したもので，事実上，私のいう「非営利・協同組

織」と重なり合うものといっても誤りではないであろう。坂根氏の著書は，「民主経営」に関する理論的な提起とともに，実践実務上の課題の提起を意図したもので，実務家ならではの貴重な労作となっている。

ただ，坂根氏は以前出された共著においては『民主的医療経営の基礎』（監査研究会著，同時代社，1990年）というタイトルも使われている。そのほか落合広一『民主的医療経営』（同時代社，入門編・1994年，実践編・1999年）という著作もある。したがって，「民主経営」と並んでより広い一般的な概念である「民主的経営」という表現が使われる場合もあるといえる。

ここで紛らわしいのは有田氏の場合であるが，氏は「民主経営」と「民主（的）経営」という二つの概念を使い分けていることである。したがって，両者の区別と関連が問題となる。有田氏における「民主経営」と「民主（的）経営」の区分は，氏独自の階級闘争論によって構成されたもので，一般的に認められたものとはいえない。私は有田氏とは異なる意味において「民主経営」の概念と「民主的経営」の概念を使い分けている。すなわち，前者を歴史性をもったものとし，後者をより広い一般的なものとして使っているが，論者によっては両者を同義のものとして使っていたりしており，混乱がないわけではない。

坂根氏は最近では「民主経営」から「非営利・協同組織」へと視点を移し，その事業について論じるようになっている。すなわち，氏は「非営利性」が組織の基礎の議論，組織の目的や理念であるとすれば，「協同」は組織の「運営」にかかわる原則を表象したものであるとし，「非営利と協同」という2つの概念や意義を充足させる形態や実態をもって初めて『非営利・協同』の事業組織である」（「非営利・協同の事業組織」『いのちとくらし 研究所報』no. 4，2003年8月）としている。そして「出資と所有」および「協同の民主主義」に関して，具体的に検討を進めている。

NPO 法人「非営利・協同総合研究所いのちとくらし」の機関誌『いのちとくらし』の上では，2003年の第3号からシリーズで「非営利・協同入門」を連載しており，さまざまな論者がそれぞれの立場から非営利・協同について論じている。上

に紹介した坂根利幸氏のほか、すでに内山哲朗、富沢賢治、中川雄一郎氏などが登場している。そのほか特集や個別論文においても多くの論者によってさまざまな角度から「非営利・協同」の検討が行われている。

「民主経営」という言葉は、戦後直後の民主運動の高まりのなかで政党、労働組合、民主的諸団体の共同によって生まれた事業体を指すいわば「運動のなかの概念」で、それは狭義の階級闘争といえる政治運動、労働運動などに役立つことを直接の「使命」「目的」としたものであったことはまぎれもない歴史的な事実である。したがって、運動目的実現の「手段」として事業活動を営むものを指していた。そのため、時にはアメリカ占領軍によって弾圧を受けたこともあった。こうしたところから、一般の企業とは事業活動を営むという点では共通性をもっているが、基本的には異なった性格のものであるといえる。したがって私は、それは「民主的経営一般のなかでの先進的なものであっても、代表というよりは、特殊なタイプに属するものと考えている。」（「わが国の医療・福祉と非営利・協同組織」, 18ページ）

おそらく階級闘争、労働運動に固執する有田氏の「民主経営」概念の原点はこうしたところにあるのではないかと思われ、それはそれとして理解できない訳でもないが、有田氏の場合の「民主経営」概念の特異性は、そうした歴史性にではなく、次のような論理に昇華しているところにある（「非営利協同論と民主経営論（その2）」）。

「民主経営＝民主的・集団所有（社会的所有）を基礎とする搾取関係のない経営・企業体」

「民主的経営＝私的・資本家的所有を基礎として搾取関係のある経営・企業体」

すなわち、氏によれば「民主経営の最大の特徴は、生産手段の所有形態が、一般の資本主義企業とは異なる民主的・集団的所有である。この生産手段の所有形態こそが、社会主義・共産主義の展望と、ミクロの経済主体＝企業とを結びつける契機にはかならない。」としている。社会主義・共産主義を展望した所有形態であるかないかが「民主経営」であるかないかの分岐点となるというのである。しかし、資本主義のもとでの経済民主主義、「ルールある経済社会」の実現が問題となっ

ている時に、搾取関係のいかんによって「民主経営」と「民主的経営」を区分することにどれだけの意味があるであろうか疑問である。

私は「民主経営」を志向し、企業としての日々の実践の経験を交流、研究しあっているさまざまな業種の企業、グループを知っており、その経営者や労働組合とも親交を結んでいるが、戦後30年、50年の歴史を画するようになった今日、経営、労働組合の双方から社史や組合運動史がまとめられている。「民主経営」の研究にあたっては、その経験から学ぶことが何よりも重要といえよう。いま狭義の「民主経営」に限定せず、広義の「民主的経営」、「非営利・協同組織」にまで広げて、私の手元にある文献を紹介すると、以下のようなものがある。

『機関紙連合通信の30年』機関紙連合通信社、1978年

『株式会社日本機関紙印刷所三十年史』株式会社日本機関紙印刷所、1980年

『関西共同印刷の30年』株式会社関西共同印刷所、1980年

『技研二十年の歩み』日本印刷技術研究所、1984年

『陽光きらめいて 民主経営労組40年のあゆみ』光陽印刷労働組合、1992年

『中野勤医協の50年』医療法人財団中野勤労者医療協会、1999年

『地域医療・福祉の50年 東京下町・柳原そして三郷』特定医療法人財団健和会、2001年

『創立50周年記念史 地域とともにあゆむ医療』財団法人健和会、2003年

『いのちの輝きを求めて40年』長野県医療生活協同組合、2004年

『伊那谷発健和会30年の歩み みんなで築いたいのちの砦』医療法人健和会、2004年

『共に歩む第一経理の五〇年』（株）第一経理・税理士法人第一経理、2004年

『創立四十周年記念誌』（株）第一経営相談所・税理士法人第一経営、2004年

いわゆる「民主経営」といわれるものには、1947年に創立されたあかつき印刷をはじめとする機関紙の印刷事業体の全国的な発展のほか、民医連医療機関や建設会社、旅行会社などから専門職

業といわれる会計事務所に至るまで、今日ではさまざまな分野に広がってきているが、その成り立ちはさまざまであり、そこに込められた創業者、関係者の想いもさまざまである。企業としての現実の矛盾も抱えており、したがって、画一的に規定することは難しいといえる。一般企業については経営史という学問分野が成立しているが、「民主経営」についても思弁的な概念論ではない、そうした「事実と資料」に基づいた研究が必要となっているように思われるのであるが、どうであろうか。

「民主経営」も戦後初期の段階におけるものから、その後半世紀を経るにともなって事業体としても大きく発展をしてきており、社会的な存在になってきている。したがって、それに応じた認識が必要となってきている。最大公約数的なものとしては、少なくとも利益追求を目的としないで、構成員の協力の力によって社会的目的を実現しようとしているものといえてよいであろう。たとえば『機関紙連合通信の30年』によれば、理事長の高木督夫（当時、法政大学教授）を初め多くの学者研究者が労働組合の活動家と並んで経営陣に参加していた。また、顧問のなかには丸岡秀子（評論家）、宮下 森（漫画家）や田村 茂（写真家）などの文化人も参加している。また、株式会社形態をとっている「民主経営」の典型である機関紙の印刷会社では、政党ばかりでなく、生協や労働組合などの需要に応える事業活動を展開している。その意味では統一戦線的な性格をもっているものともいえよう。だが、重要なことは事業活動という市場での経済活動を媒介としたものであって、政治的な意味での統一戦線ではないということである。この区別ができないと、政治主義的な偏向を犯すことになる。

いま関西共同印刷所の労使関係についてみると、労働組合の2004年の第56回定期大会議案書では、「企業改革を成功させ、民主経営を守り発展させよう」というスローガンがかかげられ、2003年度の活動報告では、その中味として、「変形労働時間は54期で終了を確認」「経営計画における人件費の位置づけについて」ということが示されている。そして2004年度活動方針（案）では、その中味として、民経労使懇談会について、「これを出

発点として民経間のネットワーク作りが進むことが期待されます。」「全印総連の産業政策課題の前進のために、その役割は労使共同で担っていくことも同時に求められています。」ということが述べられている。まだまだ初歩的な段階を出てはいないが、ここにみられるのは株式会社形態のもので「合意・協力型」の労使関係を追求している。そこでは有田氏のように搾取関係の如何を問うということは現実の問題にはなっていないのである。

また職業的専門家集団である「第一経営」や「第一経理」についてみると、中小企業や納税者のために、世の中のために役立つことを目的とし、事業内容によって税理士法人と株式会社法人という二つの法人格を使い分けている。民医連に属する医療機関についても「働くひとびとの医療機関」として、地域のひとびとのさまざまな医療要求にこたえることを目的とする、さまざまな法人格をもった事業の複合体として、地域になくはならない存在になっている。

こうした「民主経営」の歴史と現在をふまえるとき、私はこれらの「民主経営」について、市場における企業としての社会的有用性、存続可能性、企業管理の合理性・効率性と民主的な労使関係の発展が重要になっていると考えているが、それに対して有田氏の立場は、「民主的経営から民主経営への前進・発展」を所有関係の転換によって実現しようとするものといえる。すなわち氏は、「株式会社→民主的経営＝所有の転換＝民主経営への発展」という展望を示している。しかしその一方、民主的経営も「質的側面からは民主的・集団所有＝社会的所有であり、量的側面からは、民主経営をめざす過度的な存在である。」（「非営利・協同論と民主経営論（その2）」）ともいう。独特な論理である。

なお今日では、「民主経営」という言葉はそうした特定の使命をもった非営利の企業、経営ばかりでなく、広く一般的にも使われる言葉となっている事実もある。例えば、東証第二部に株式を上場し、企業集団としての連結決算書を作成している亀田製菓株式会社という会社があるが、同社の2000年度の経営方針をみると、「当社は『民主経営でいく』『会社を私物化しない』『計画経営に徹する』の3点を経営の基本方針とし、会社にまつ

わるすべての人々（お客様、お取引先、株主、従業員、地域社会）の要望に応える経営を進め、会社の永劫の存続を図ることを経営理念として活動しております。」とうたっている。今日問題となっている企業の社会的責任を自覚した立派な経営方針で、「民主経営」という理念がその中心に据えられている。こうした企業が増えることは、それが言葉だけでなく、実践においても裏づけられているならば、社会進歩に沿うものといえよう。

そのほか国内では民主的農協という言葉が使われ、海外では民主的 ESOP（従業員所有企業）という言葉もある。しかし、民主的という言葉ですべてが明らかになるのではなく、民主的という形容詞の内実が重要となる。なお、医療分野では佐久総合病院にみられるような農協の厚生連病院も重要である（共著『JA グループ〔農協〕』大月書店、1996年）。以下では、こうした個別の事例が増え、普遍性をもったものとなることを期待しながらも、有田氏の問題とする「民主経営」と「非営利・協同組織」との関係にしばって議論を進めることにする。

（3）有田氏の「民主経営」概念の問題点

有田氏の私に対する批判点の一つは、私などが使っている「非営利・協同組織」という概念はヨーロッパの「社会的経済」の焼き直しであり、外国から導入したものであるから賛成できないというものである。有田氏の第一著『民主経営の管理と労働』の「あとがき」には「アメリカでは『非営利組織』、ヨーロッパでは『社会的経済』とよばれている民主経営研究」という言及がみられる。こうした初期における氏自らによる海外の事例の紹介と「民主経営」概念との混同や、その後の氏の私に対する論難が的をえているかどうかは別にして、マルクス・エンゲルスの科学的社会主義も、最初はヨーロッパから日本に入ってきたものである。マルクス・エンゲルスの科学的社会主義は別格で認められるが、それ以外のものは認められないとでもいうのであろうか。

ところで、ヨーロッパ諸国で使われている「社会的経済」という概念についてみるならば、確かに歴史的起源としてはフランスのジードに発する

といえるが、その内包および外延は国によって違いがあり、また論者によっても使い方に違いがある。したがって、その定義は正確には必ずしも確定したものとはなっていないものといえる。田中夏子氏の最近の研究によれば、本来「社会的経済」は当該の社会や文化に規定され、内発的に形成される要素が大きい」（『イタリア社会的経済の地域展開』日本経済評論社、2004年、57～58ページ）といている。重要な論点といえる。氏は同書のなかで「社会的経済」とともに「非営利・協同組織」という用語も使っており、「イタリアでは、非営利・協同の陣営だけが非営利的な実態を生み出しているわけではない。むしろ、通常『営利企業』とされてきた中小企業や職人企業のなかにも、多分に『地域的公益性』や『社会的なるもの』が内包されている。」（2ページ）と、「市場の論理」と「地域の論理」の相互作用を重視しており、イタリアにおける社会的経済の「固有性」を問題としている。対象に内在しているということからするならば、日本の「非営利・協同組織」についてもその「固有性」が重要となろう。

私はこれまで執筆に当たっては、「民主経営」と「非営利・協同組織」との区別と関連を常に意識してきた。あれかこれかと二者択一的に取り扱うことを避けてきた。先に指摘したように「民主経営」という概念は戦後の民主運動のなかで生みだされ、使われてきたものであることはまぎれもない事実である。このことは私の議論の前提に置かれているものであって、その事実を否定するものでないことは、私の書いたものを他意なく読まれれば明白である。私は「民主経営」の今日的な発展と将来を展望しながらも、今日の日本の現実をふまえた新しい視点から、より広い内包と外延をもつ「非営利・協同組織」の一部に「民主経営」を位置づけようとしているのである。伝統的な「民主経営」という用語のもつ制約と限界を乗り越えることができると考えたからである。したがって、そこには「民主経営」の否定論は含まれていないのである。

それに対して有田氏は「民主経営」と「非営利・協同組織」とを非和協的なものとして対立させる立場をとっている。有田氏は私の意図を曲解し、「非営利・協同論による民主経営論の代位に賛成

できない。第一に、これは、なによりも所有の問題を捨象しているからである。……第二に、この議論には階級の視点がない。……運動も市民運動の領域を出ることはない。」（「民主経営論の周辺」part 2）と両者を対立させている。その一方で、「わたしは非営利・協同のカテゴリーそのものを否定しない。」と、経済民主主義のカテゴリーと同様な、科学的社会主義の基礎の上での換骨奪胎を提案している。私のいう「非営利・協同組織」の生命は民主主義にあることはまぎれもない事実で、その意味ではそれは広い意味での民主的経営というべきもので、「民主経営」を内に含むものである。

ところで、「民主経営」や「非営利・協同組織」のなかには、その理念とは別に、現実には民主主義の点で問題をかかえているものがないわけではないことも明らかである。悪名の高かった大阪のいずみ市民生協の例をあげれば十分であろう。民主主義の欠陥は、氏のいう「民主経営」においてもしばしば認められる。氏はこれを「民主経営」から「民主（的）経営」へと変質したものというのであろうが、一般に民主的経営というのはそうしたマイナスイメージのものではない。プラスイメージをもって語られている。ここにも氏の概念の特異性が認められる。

それでは有田氏の「民主経営」論における特異性とはいかなるものか、さらに分析的に検討していこう。

「民主経営」論として、広く一般に引用される機会が多い真田 是ほか『時代を切り拓く「民主経営」』によると「民主経営」の指標には次の四つのものがあるといわれる。

- ①事業体の設立過程と資本構成における民主性（集団所有）
- ②目標と理念における民主性（＝非営利）
- ③経営・管理における民主性
- ④労使関係における民主性（労働組合の確立が前提）

本稿は、有田氏の私に対するインターネット上での批判への反論が主要な課題であって、それに限定されている。しかし有田氏の主張にはその三部作が前提となっており、氏の主張を正確に理解する上で、確認の意味で必要なかぎり、三部作に

おける氏の見解にも言及している。

有田氏は「民主経営」の条件として、以下の4点をあげている。先に紹介した真田ほか著における民主経営の4指標と類似しているが、表現は微妙に異なっている。

すなわち、

- ①「資本」の集团的・民主的協同所有
- ②民主的・科学的な羅針盤
- ③科学的管理と民主的な運営
- ④階級的・民主的な労働組合

ここで独自のものは①の集团的・民主的協同所有の規定であろう。それは「本質的には、民主的・階級勢力全体による協同所有です。」（第一著、51ページ）とされている。有田氏は「民主経営」と「民主（的）経営」を区別し、「民主（的）経営」のさまざまな諸形態をあげている（30～37ページ）。氏によれば、『中小企業家同友会』に属しているような民主的な経営でも、私的・資本家的な所有のもとにあるかぎり、……いくら、経営方針が民主的であったとしても、民主経営とはいえません。」と、「民主経営と民主（的）経営とは区別しなければ」（47ページ）ならないことを強調している。

ここで氏が所有の概念を最も重視していることがわかるが、「集团的・民主的協同所有」といわれるものの実体についての説明がほとんどなく、いつの間にか「協同」が消え、「集团的・民主的協同所有」になっている。それは問わないとしても、「集团的・民主的協同所有」が「社会的所有」とイコールなものとされている点はどうであろうか。見過ごすことができない論点である。「社会的所有」とは一体なにを意味しているのであろうか。「民主経営」における所有の実体が労働・生産手段の「社会的所有」といえるのであろうか。私も所有の重要性を認める点においては有田氏に劣らない積りであるが、その形式よりも現実の機能を重視している。この点が有田氏と私との分岐をもたらすことになったようである。

次に資本主義の下における協同組合の実態をみても、次々に露呈される不祥事を考えると、集团的協同所有は重要ではあるが、それだけでは民主的協同所有の実体を形成するものではないことが明らかとなる。民主的協同所有とは一般に株式会社の持株数による、資本による決定とは異なった協同組合原則

による一人一票制のことを指しているが、実態においてはこれほど専制的な決定が容易な制度はないというのが、協同組合研究者の間での常識となっている。協同組合における所有は組合員による集団的所有ではあるが、組合員の経営への参加の実が伴わない場合には、経営トップが組合財産を事実上、私物化することの可能なことは大阪のいずみ市民生協の事例をまつまでもなく明らかである。集団的所有が民主的所有の実をあげるためには管理の問題が決定的に重要となる。

有田氏が重視する民主的・集団的所有とは具体的にどういうことを指しているのだろうか。資本主義の法制度のもとでの企業所有形式に即して明らかにして欲しいところである。既存の法制が存在しない、所有・管理・労働を一体化した労働者協同組合についてみても、その建前と実体とは往々にして乖離しがちなことは、有田氏もよく承知しているところであろう。氏のいう「民主経営」についても同じことがいえよう。このように所有の形式とその実体を構成する管理との間には単純でない関係があるのである。今日では協同組合以外にもさまざまな非営利組織、協同組織が生まれている。そこにおいても所有をめぐる問題が問われている。したがって、民主的・集団的所有とされるものが法形式上準備されていても、その内実は別の事柄であるといわなくてはならないのである。法形式と実体とは区別して論じられる必要がある。また、氏の場合、集団的・民主的所有の存在しない場合には「民主経営」とはいえないというのであるから、NPOのように出資のない組織の場合には「民主経営」はありえないことになる。

実務家として営利、非営利の双方の経営の実態と法制に通じた坂根氏の「民主経営」概念は、有田氏のそれと比較したとき、現実的で、広く、弾力的であり、説得力をもっている。その坂根氏が強調していることに、情報公開がある。「情報公開が不十分な民主経営」（『民主経営の理論と実践』87ページ）ともいわれている。氏によれば「経営情報は原則として公開する！」（89ページ）ものとされている。何を、誰が、誰に、どうやって公開するか、に関して詳しくは同書をひもといて頂きたい。氏によれば「自覚的、民主的な人々がいるから民主経営なのではない！」（92ページ）

ともいわれる。同書の白眉ともいえるところである。ところで坂根氏は、私的経営を個人的所有に基づくものとし、個人的な所有形態を基礎とするものは「民主経営」とはいわないとしている（32ページ）。その点では有田氏に近いように見えるが、どうであろうか。業種によっては、実際にも複数の個人的所有からなる集団的所有の「民主経営」がありうるのではないであろうか。

それでは主題である「民主経営」としての民医連医療機関とはどのようなものなのか、具体的に民医連の規約をみてみよう。

全日本民医連については、

「この会はこの会の綱領、規約を承認する都道府県民主医療機関連合会（以下『県連』という）および直接加盟医療機関をもって組織する。

県連に加盟する事業所は、この会の綱領を承認しなければならない。」（第2条）

となっているほか、

「同一都道府県内に3ヵ所以上、この会の綱領、規約を承認する医療機関が存在する場合、県連を結成する。」（第11条①）、「県連を結成するにいたらない地方においては、この会の綱領、規約を承認する医療機関は直接加盟医療機関として活動する。」（第11条②）

と、二つの加盟方式のあることがわかる。

少なくとも規約上加盟の要件になっているのは、綱領、規約の承認のみで、所有制度は問題になっていない。それは組織単位が事業体としての医療機関であって、法人組織ではないということからも当然といえる。有田氏は「生産手段」の所有のないところで、どのように所有を転換させるというのであろうか。不可能なことである。

また、坂根氏によれば「民主経営」の典型とされる民医連は、「個人所有等の私的所有の法人、団体の加盟を認めていない。」（43ページ）といわれているが、規約との関連はどうなるのであろうか。民医連に加盟している院所の属している法人の形態には様々なものがあるが、全日本民医連への加盟単位は基本的には法人ではないので、病院や診療所という個々の事業所についての所有形態は問題にならないのではなかろうか。実態に詳しい氏の教授をえたいところである。

また、坂根氏は民主的所有の内実を形成する

「民主的」の意義に関して、「出資金（拠出金）の額、所有の持分については、均等が妥当である、と考える。『出資均等の原則』である。」（64ページ）としている。そのようになっている「民主経営」もあるではあるが、「民主的」という場合、一般には金額の均等よりも議決権の一人一票原則を問題としているのではないであろうか。氏も同時に「一人一票の原則」、それこそが「民主的」ということの意義（64ページ）とも述べているので、どちらであろうか。なお、スペインのモンドラゴン協同組合複合体の経験から、日本の「民主経営」においても「職員労働者の実態的な所有参加の意義についての議論と検討等があるべきではないか」（70ページ）ということ強調しているが、重要な指摘である。

有田氏によれば民医連運動の羅針盤としての民医連「綱領は、科学的社会主義の理論をもとに練り上げられた労働運動の理論である。」（「非営利・協同論と科学的社会主義」）とっており、医療運動が労働運動にすりかわっているのである。随所で「民医連の運動は、労働運動である。」と繰り返し述べられている。「戦後日本の、労働運動の一角を担って重要な役割を果たしてきた全日本民医連」（「非営利・協同と民主経営論（その1）」）とか、「労働運動の一翼を担う『民医連』（第三著、32ページ）とも述べられている。

こうして氏は医療運動としての民医連運動を労働運動とするのであるから啞然とせざるをえない。有田氏には独特な民医連運動の理解があるとはいいようがない。そうでないと上の言葉は理解できない。あるいは民医連運動と民医連労働組合運動を混同しているのであろうか、そうであるならばそれなりに理解できないでもないが、明らかに事実誤認の誤りである。民医連運動の役割を労働運動に還元し、「非営利・協同」論には労働運動の担い手としての労働者階級が存在しておらず、「運動の根本問題」である生産手段の所有関係を欠落している、だからそれは科学的社会主義の修正主義であり、市民運動主義でしかないと、批判した積りになっているのである。

また有田氏は近年の全日本民医連の現状に対しても、「設立主体のかかげている基本綱領とはまったく別のカテゴリー（非営利・協同——引用者）

を基本として活動する大胆さには一驚するほかはない。」とし、それを日和見主義的路線と誹謗中傷している（「奇怪な論理（2）」）。有田氏は民医連綱領にいう「働くひとびとの医療機関」という規定は「われわれ」の所有、つまり民主的・集団的所有＝社会的所有を意味するものであると、我が田に水を引き入れ、私的・資本家の所有の否定であると結論づけている。こうして「非営利・協同」論は民医連綱領の路線と無縁で、隔絶したものであるとする。ご都合主義的な解釈といわざるをえないものである。有田氏は「非営利・協同」論が民医連の綱領と矛盾しているというが、具体的にどこがどう矛盾しているのか明らかにしてほしいと思うところである。

次に②の民主的・科学的な羅針盤については、有田氏は「非営利・協同の理念と目的」と具体化していたが、最近それは正しくなかったと自己批判され、「社会的奉仕の理念と目的」に変更・修正することにしたという（「有田光雄の民主経営論探究—N・P・O Forum」2004年春「巻頭言」）。その理由として「言語学の視点」なるものをあげているが、本質的なものではないので、ここで改めてそれを問題にするつもりはない。氏は第二著の「はじめに」のなかで、一部の「民主（的）経営」に見られる一連の管理の腐敗現象として、明示してはいないが、その記述から大阪のいずみ市民生協のこととすぐにわかる事例をあげているが、それに続けて、「実際に、全国的にも民主経営の小さくないところで、かなりの程度に、官僚化、腐敗・墮落、右傾化が一つの流れになっている」（16ページ）と述べている。

以前、私は「徹底討論 民主経営」（『民医連新聞』1000号記念企画、1994年）において、「民主経営」の概念の最大公約数として、①集団的な所有、②非営利の経営、③民主的な運営と科学的な管理、の三点にまとめたことがあるが、有田氏は第二著のなかで「民主経営」論の到達点の大筋の一致が確認できると述べていた（70ページ）。氏は「民主的・集団的所有をもとにした民主経営では、もちろん、資本家のような人はいません。」「民主（的）経営の場合の所有は、私的・資本家的な性格のものです。だから、ここには労働者の『不払い労働』の搾取関係があります。」（85ペー

ジ)としている。形式論理としてはきわめて明快である。だがそれが現実的かどうかは別問題である。

「民主経営」一般ではなく、具体的に民医連医療機関が属している法人の所有関係についていうならば、それは法人形態によって規定されている。法人としての組織形態は大きく生協法人と医療法人（または公益法人）とからなっているが、数的にはほぼ半々といえる。傘下にはNPO法人や株式会社まである。前者の生協法人は生協法によっており、組合員の出資によって資本が形成されている。したがって、ともかくも集团的・民主的所有といえる。後者の医療法人は医療法に基づくもので、財団と社団に分けられる。社団においては社員制度があるが、寄付行為によって設立される財団には理事と評議員の制度しかない。こうした現行の非営利の法人制度を前提として、院所加盟によって民医連運動は進められているのである。法人形態についていうならば、それぞれ一長一短があり、現在の民医連運動に最適な法人形態というものはないと、私は考えている。したがって、法制度の形式と運動の実体とが時に矛盾をきたすこともないわけではない。過去のある時期、いかなる法人形態を選ぶべきかが、民医連運動の上で問題になったことがあったというが、結局、現在の姿に落ち着いたということである。地域によって異なる法人形態が混在していたり、どちらかに一本化していたりする。歴史的な発展のなかでこうした姿をとることになったものと思われる。したがって、民主的・集团的所有といってもそれだけでは問題のすべてが明らかにならないところがある。

民医連医療機関における所有と管理の問題についていうと、まず問題になるのがガバナンス構造の違いである。医療生協と医療法人では形式上大きな相違がある。医療生協がとっている生協法人では、その代表といえる購買生協において、この間、一般企業に於けると同様、ガバナンス問題が大きなテーマとなって論議が行われてきた（『新たな環境のもとでの生協の法制度改革の論点』生協総研レポート no.42, 2004年）。しかし、医療生協では、購買生協と異なり、ガバナンスという形での問題意識はあまりみられないが、組合員制

のもとでの総会中心主義に立っているのも、同様な問題を抱えていることは間違いがない。私が見聞している限りでも、「経営者支配」と民主的管理の形骸化が進んでいる医療生協がある。全てではないであろうが、総代会や理事会のあり方について建前と実態との乖離が著しいものがみられる。医療法人でも事情は基本的に変わらないであろう。私は時々医療法人の「友の会」の総会に出席しているが、財団の場合には社員＝組合員制度がないだけに、独自の難しさがあるように思われる。それはともあれ、一般にも、持分がない非営利組織のガバナンスについては、いまだ理論構築がなされてなく、研究が望まれているところである（田中 滋「少子・長寿社会における医療供給体制改革の現状と課題」『病院経営の再生と実務』経済法令研究会, 2003年, 9ページ）。

最後の「労働組合の確立」という点について、有田氏は「民主経営の条件を、単に、『労働組合の確立』とすることでは、必要且つ十分とは言えないのである。」として、「階級的・民主的な労働組合」といつている。真田ほか共著や私が「労働組合の確立」としかいっていないのは、「労使関係における民主性」の前提としてであって、それ以上のものではない。一般に労働組合が存在していても、民主的とはいえない事例は数多くある。だからといって、「階級的・民主的」という評価をつけなくてはならないというのはどうであろうか。労働組合の組織率が20%にまで低下し、労働組合の存在していない企業が多数となり、連合と全労連の連携、共同が大きな課題になっているとき、そうした用語の使用法はとかくセクト主義におちいるという批判がないわけではない。

ところで、「非営利・協同」と労働運動との関係についていうならば、後に取り上げる富沢賢治氏の「四項目規定」には確かに労働組合はでてこないが、それは氏の学説であって、全てがそうと決め付けるのは有田氏の独断である。企業論的というと、私は「非営利・協同組織」という企業概念の規定には、富沢氏同様、労働組合は必要不可欠な条件ではないと考えている。つまり、一般の企業に於けると同様、労働組合は企業から独立した存在なのであって、労働組合は企業の付属物でも従属物でもないのである。そのことと「非営利・

協同組織」に労働組合が存在すべきか否か、ということは別の問題である。「民主経営」という特殊な企業概念規定では労働組合の存在は不可欠といえようが、それよりはるかに広い「非営利・協同組織」の概念規定においては必ずしもそうはいえないのである。

事実、労働者協同組合運動のように、過去にその内部で労働組合問題が重要な論点になっていたことがあるが、生協、農協などの協同組合ではそうしたことは問題になっていない。むしろ、そこで働く労働者の団結権として、労働組合は当然の前提になっているものといえよう。「全職員参加経営」を目指している民医連院所では労働組合運動が盛んであり、また建交労の立ち上げた事業団のように労働組合と「非営利・協同組織」とが協力共同しているところもある。私は労働者協同組合についても、最初から労働組合必要論に立っており、私の「非営利・協同」論には労働組合が位置づけられている（「自主管理・労働者協同組合の経営学」『仕事の発見』第13号、1989年）。

（４）「社会的所有」と管理

マルクスは所有の問題を「運動の根本問題」（『共産党宣言』全集③598ページ）として強調している。そこで有田氏も「民主経営」論の中核に所有の問題を位置づけ、「非営利・協同」論の最大のネックは所有のカテゴリーの欠落しているところにあるとし、集团的・民主的所有＝「社会的所有」論を展開している。そこで有田氏の所有論のさらなる吟味が避けられない課題となる。マルクスは「資本が共同の所有、社会の全成員に属する所有に変えられても、個人の所有が社会の所有に変わるわけではない。所有の社会的な性格が変わるだけである。すなわち、所有はその階級的な性格を失うのである。」（全集③489ページ）と述べている。

有田氏の場合、「民主経営」の理念を典型的に代表しているものは協同組合といってよいであろう。氏はマルクスに従い、協同組合を資本主義に対抗するものとして高く評価し、「労働者の協同組合＝民主経営」（『マルクス・協同組合論の歪曲』）とも述べている。しかし、協同組合を手放しで持

ち上げることには問題がある。協同組合はヤヌスの神であるといわれるように、二つの顔をもった存在である。一面では過去（資本主義）をみ、もう一面では未来（社会主義）をみている。正確にはこのようにみなくてはならない存在である。

マルクスが協同組合運動という場合、彼の表象にあったのは19世紀の生産者協同組合で、今日の支配的な協同組合とは異なっている。19世紀の生産者協同組合はさまざまな欠陥から株式会社企業との競争に敗れ、今日ではマイナーな存在となっている。今日の協同組合の主流は生活協同組合であるといえる。しかし、その主流の生協もヨーロッパ諸国では多国籍流通資本との競争で苦境に立たされているところが多く、わが国でも同様な状況に置かれている。いかにして生協は再生しうるか、その道が問われている（中川雄一郎編『生協は21世紀に生き残れるか』大月書店、2000年、21世紀生協理論研究会編『現代生協改革の展望』大月書店、2000年、野村秀和編著『生協への提言』桜井書店、2001年）。

マルクス以後においては、レーニンとロシア革命において協同組合が重要視されていた。レーニンは革命前と革命後のいずれにおいても、協同組合を重要視していたが、その位置づけはしばしば揺れ動いていた。ロシア革命においては、しばしば協同組合も国家主導の、強制加入的なものとなり、実体は国有企業と本質において変わらないものであったといえよう。それはロシア革命が、ネップ期を含めて基本的には非市場社会主義以上に出ることができなかったことによる。これはロシア経済の後進性によって規定されていたもので、レーニンは幾度か試行錯誤による誤りを繰返した後、ようやく市場経済とそのもとでの協同組合の振興という正しい路線に到達したのは、死の直前においてであった。しかし、マルクスと異なってレーニンとロシアの場合には、流通＝商業の担い手としての協同組合が念頭に置かれていただけで、労働者生産協同組合はついに登場することはなかったのである。

有田氏の念頭にある協同組合と所有制はどのようなものなのであろうか。一応、農協、漁協を含めてすべての協同組合が対象になっているものと考えられるが、協同組合の所有制は組合員の出資

によるもので、協同組合の資本は集团的・民主的所有とすることができる。民医連医療機関が所属する医療生協も、生協法に依拠しているもので、その所有制は購買生協と基本的に変わらないものといえよう。しかし、それが「社会的所有」といえるかどうかということになると問題が大きい。集团的所有とは組合員の集团的所有ということであるから、協同組合の資本そのものである。そして一人一票制であるからまさに民主的所有とすることができる。しかし、「社会的所有」ということになると社会全体の所有ということになるので、厳密には集团的所有と異なるといわなくてはならない。以上は協同組合論の常識である。有田氏はこの矛盾をどう繕うのであろうか。

ところで、協同組合の所有概念を「社会的所有」にまで拡大しようとするものがないわけではない。それは労働者協同組合運動である。日本労働者協同組合連合会が推進している「協同労働の協同組合法案」では「社会的所有」という理念を高く掲げている。労働者協同組合は働くものが出資し、労働し、経営する資本家のいない企業で、マルクスの時代の生産協同組合に当たるものである。だからといってその所有が「社会的所有」といえるかという別の問題になる。労働者協同組合は労働者＝資本家による企業とみられているが、その事業目的が社会的な雇用創出にあり、その剰余（内部留保）も不分割性のものということから、その資本は「社会的資本」といわれる。だが、これは正しいといえるのであろうか。労働者協同組合もサービス労働に従事する組合員の集团的所有であり、協同組合資本であることには変わりはない。そして企業内分業に立脚している限り、管理問題が重要な課題となる。（拙稿「労働者協同組合の基本問題」『経営志林』第39巻第3号、2002年）。それに対して購買生協や医療生協の資本は基本的には消費者（利用者）組合員の出資による集团的所有であるから、労働者協同組合以上に「社会的所有」とはいえないであろう。

民医連医療機関が所属する法人には医療生協のほかに、医療法人がある。後者の場合、どうなるのであろうか。協同組合と異なり、組合員制度は存在しない。財団の場合には、寄付行為により寄付された基金がもとになり、社団の場合には社員が

存在し、その出資によって「資金形成」がなされるが、社員の持分のある社団と持分のない社団の二者があり、それにしたがって、その性格にも相違が生まれてくる。非営利法人であっても経営的にはその基金は事業活動の元手として「自己資本」とみなくてはならないものである。それで不足する場合には、金融機関からの借入れが必要になる。近年、病院の病院債や格付が問題とされているが、これは病院施設の建設に外部資金の導入が必要になっているからである。民医連医療機関の場合にも、過去に銀行からの借入れによって不祥事が発生した苦い経験をもっている。そこで共同組織の「友の会」会員からの借入れ、地域協同基金（無利子）、特定協力借入金（有利子）の募集が必要になる。しかし、それをもってしても「社会的所有」とはいえないであろう。社会的とは全社会ということである。「社会的所有」は本質で、現象とは違うという逃げがあるかもしれないが、本質は具体的な現象を通して表れてくるのであって、具体的な現象抜きの本質は空疎なものでしかないのである。

協同組合の所有論について、私は小栗崇資氏と認識を共有しているが、小栗氏の所有論の元は有井行夫氏の株式会社論にあり、その株式会社の所有論の位置づけを踏まえることなしには、協同組合の所有論についても正確にとらえることができないものである（『株式会社と所有理論』青木書店、1991年）。有田氏の所有論のウイークポイントは株式会社の所有問題が欠落しているところにあるが、ここではそこにまでさかのぼって論じる余裕はない。私見をとりまとめた「マルクスの協同組合論・株式会社論と現代」（『経済』no. 92, 2003年5月号）に譲ることにしたい。

ところで有田氏は「角瀬氏との論争では、所有の問題は中途半端に終わっていた。」としてネット上の論文で、【補論】として小栗論文をとりあげ、「非営利・協同論と民主経営論～小栗崇資氏の所論を質す～」という批判を展開している。ところがそこで有田氏は、マルクスの時代の生産協同組合と今日の消費協同組合とを混同し、資本と労働の対立が止揚している協同組合においては「協同組合資本などというものは存在し得ない」とし、「社会的所有は、幻想でも空想でもない。」

と主張している。氏はまた「組合員の出資金を主要な資金源とする不分割の『資本』の所有」ということを述べているが、今日の協同組合の出資金は出資者による出し入れ自由な「可変性」のものであることを御存じない筈はないと思うがどうなのであろうか。さらには「ソ連社会などの国家的所有形態を、真の社会的所有と誤認した小栗論文は、非営利・協同論にふさわしい変貌をとげてしまった。」と見当違いなことをいっているが、これはあまりにひどすぎる。小栗氏が問題にしないので、あえて指摘しておく。「所有形態論の混迷」は有田氏のものといわなくてはならないであろう。

私は旧ソ連における企業の国家所有こそ「ソビエト社会主義」の諸悪の根源であると考えてきたが、「人民的所有」の名のもとでそれは国家官僚による国民支配の手段となっていたことは、今日では周知のところといえよう。したがって、生産手段の所有の形式ではなく、その実体、生産手段を誰がどのように管理しているかということが重要と考えている。管理の有り様によって所有の実体が決まるのである。社会主義の実現は生産手段の社会化によるということは、今日では広く承認されているところであるが、国有化は直ちに生産手段の社会化をもたらすものではない。この点をめぐってはスターリン主義とユーゴスラビアの自主管理社会主義との対立があった。

ここで形式的な所有と実質的な管理との関係を改めて考える必要がある。経済学者の置塩信雄氏（当時、神戸大学教授）は、スターリン時代の旧ソ連におけるように国有化という所有形態によって搾取が廃止されるという伝統的な考え方に対して、搾取や所有を、生産における決定を誰が握り、誰がそれか排除されているかという観点から把握することの重要性を指摘している。氏は「資本制では生産に関する決定は資本家によって、私的・分散的に握られ、その決定基準は私的利潤の追求である。」（『経済学はいま何を考えているか』大月書店、1993年、175ページ）として、「社会の全構成員が生産の決定に関与し、労働・生産手段を、いかなる種類の生産に、どれだけ、どのように支出するかを、みんなで選択・決定する。これによって、搾取は消滅し、社会の望む仕方でも望む生産を行なうことができる。」（176ページ）と

いう。そして「資本家の生産手段の私有が廃され、国有になったとしても、あるいは、全社会的共有と宣言されたとしても、それだけで、労働者の搾取がなくなるわけではない」（174ページ）という。私も同感である。ちなみに有田氏もその第一著においては、ここに「民主経営」における搾取問題を解く「決定的なキイ・ポイントがあるように思っています。」（117ページ）と、置塩氏の見解を高く評価していた。

なお有田氏は、「民主的・集団所有＝社会的所有のもとでは、搾取関係がないなどというのは、とんでもない。民医連は、もちろん、一般に協同組合にも、労働者の搾取関係は厳然として存在する。小栗論文こそは、『そうした謬論』に対する有力な批判である、と主張されているのである。」と、私が語っているかのごとく述べているが、どこでそういうことを私が語っているというのであろうか。人の言葉を勝手に創作し、それを根拠に批判を展開されてはたまったものではない。あえて前半の内容について正しておく、民主的な管理の実態次第では民医連でも、一般の協同組合でも搾取問題が起こりうるというのが私の考えである（「わが国の医療・福祉と非営利・協同組織」、19ページ）。先験的に肯定も否定もしていないのが私の立場である。

私は所有の形式も重要ではあるが、社会的分業と市場経済を前提とする限り、企業というものの管理のあり方を抜きにしては社会主義を考えることができないと考えており、それは社会主義以前の資本主義における「民主経営」あるいは「非営利・協同組織」についても同様と考えているのである。私が「非営利・協同組織」という概念を使うようになったのをもって、有田氏は「民主経営」論からの転向と論難しているが、私の「非営利・協同組織」と氏の「民主経営」は異なる概念だということがわからないのであろうか。アメリカ式の非営利組織は出資による資本が存在しないので、非営利組織を包含した私の「非営利・協同組織」論と「社会的所有」に立つ氏の協同組合論、「民主経営」論とが異なるのは当然である。

それでは有田氏の所有と管理についての所論をみてみたい。氏は第三著で「民主経営が名実ともに民主経営であるためには、まずなによりも経営・

管理の民主主義、これが出発点であることを強調している。」そして現実のあれこれの「民主経営」での管理の民主主義の後退を問題としている。この点の認識では私と変わらない。では違いはどこにあるのだろうか。所有と管理の関係の理解に誤りがあるとした方がいいようがない。問題は氏の所有論に帰っていく。氏は集团的・民主的所有ということをいっているが、この点は私と変わりはない。違いは「民主経営」における集团的・民主的所有を「特定の個人の所有に対して大勢の人々の所有だから社会的所有だ。民主的・集团的所有は社会的所有なのだ。」（「やさしい民主経営論」）としていっているところにある。大勢の人々の所有＝「社会的所有」というレベルの素朴な理論なのである。大勢というのであれば、株式会社に敵うものはない。こうした類の俗流的な所有論は他にも時々見られるが、経済学における「社会的所有」論の到達点をよく勉強してほしいと思わずにはおれない。

（５）民主的企業と社会主義への接近形態

ところで有田氏は、富沢賢治氏がアメリカの非営利組織論によって労働組合を「非営利・協同」セクターに属するものとしているのに対して「基本的に疑問である。それは、労働者階級の基本的組織である労働組合が、根本的には搾取制度の廃絶を目的としているのにたいして、非営利・協同組織の場合は、資本主義の経済活動をつうじて社会的目的を実現するために活動する組織だからである。」（第三著、35～36ページ）という。氏の主張によれば、「民主経営」は労働運動であり、所有制度の廃絶を目指すというのであるから、そうなるのかもしれない。また、川口清史氏がミッションと利潤という非営利・協同組織のかかえている矛盾を指摘したのに対して、「非営利・協同組織は、現実的に『最大限』の『安定した収益』の確保をこそめざさねばならない。」（38ページ）としている。有田氏の批判にはこうしたいいがかり的なものが多い。

ところで、有田氏が「非営利・協同論」を批判するにあたって基軸においているのは、マルクスの史的唯物論である。私が編著書『非営利・協同組織の経営』において「市場の失敗」「国家の失

敗」ということをあげたのに対して、資本主義の破綻を対置している（「非営利・協同論と民主経営論（その1）」）。また、富沢賢治氏がその『非営利・協同入門』（同時代社、1999年）において「国家」と「市場」を社会の構成領域（セクター）として見る『二分法的社会観』から脱却する必要がある。」として、「『非営利・協同セクター』をもう一つの構成領域として認める必要がある」と述べているのに対して、マルクスの土台・上部構造論という史的唯物論の定式を対置し、科学的社会主義の歴史観の歪曲であると批判する。つまりところ「非営利・協同」論は市民主義的な運動であって、階級闘争ではないというのが有田氏が最もいいたいことのようなのである。また、ウクラード（社会・経済制度）としての「民主経営」論の見地が不足しているところが問題であるとする。私はマルクスの史的唯物論そのものには賛成であるが、その文言を繰返しているだけでなく、その現代的な具体化、発展が必要と考えている。

さらに私が富沢氏の非営利・協同組織の概念における「四項目規定」を紹介し、それを「非営利の事業とそのために人々が協同するという特徴を盛り込んだ最大公約数的なもの」（「わが国の医療・福祉と非営利・協同組織」、2ページ）としたのに対して、それを金科玉条にしているといわれ、そこには「重大な問題がある」（「非営利・協同論と民主経営論（その1）」）といわれると黙っているわけにはいかない。私は富沢氏による「非営利・協同組織」の概念規定に私が立っているとも、それが最終的なものとも述べていない。逆にさらに立ち入った研究を必要とするという立場から紹介しているのである。それはともかく有田氏が富沢氏の概念規定に重大な問題があるというのは、この「四項目規定」には「カネとヒト、ヒトとヒトの関係はあってもヒトとモノの関係が完全に抜け落ちている。……ヒトとモノの関係がないと、階級の区別がなくなるし、また、管理と労働の区別もなくなってしまう。」という。そして「これこそ、まぎれもない非営利・協同論の死角である。」といっている。こういわれると有田氏流の論法を使って、階級関係は「ヒトとモノ」との関係ではなく、「ヒトとヒト」との関係ではなかったかと揚げ足取りをしたくなる。労働運動と階級闘争を

いってさえいれば、あとは支離死滅でも我関せずとする有田氏のドン・キホーテぶりが浮き彫りになってくるのである。

氏は富沢氏の「四項目規定」にでてくるのは、「市民主義的な運動であって階級闘争ではない。」ということ強調し、また、それは「現在の労働運動のなかに持ち込まれた修正主義の『変種』と考えている。」(その3, 4)とする。氏のようなとらえ方こそ教条的な階級闘争主義といえないであろうか。階級闘争は最終的には政治運動に収斂していくが、労働運動、農民運動、青年運動、女性運動、市民運動などのさまざまな運動も階級闘争と無関係ではなく、つながっている。私は「非営利・協同」の運動は今日における階級闘争の一形態、その具体的な形態と考えており、とくに医療・福祉の分野におけるものについては階級矛盾が明らかと思っている。もちろんそれらの諸運動の具体的なあり方は異なっているが、民医連や社保協、保団連などの取り組んでいる社会保障改善の運動、「非営利・協同」の運動は客観的には階級闘争の一環であることは明らかなところといえる。真田 是氏も「非営利・協同の運動は階級闘争の一つの営み」(『民医連医療』1999年7月号)であるとしている。重要なのは構造的にみることであって、教条的な言葉を常に口にしていればよいということではない。

有田氏は「多様な市民運動は、(あくまでも同伴者の域をでるものではなく、)客観的にはアンチ資本主義ではあっても、資本主義廃絶を展望する運動ではない。……科学的社会主義とは無縁の非営利・協同論は、階級闘争論(民主経営論)のオールタナティブ(代替論)ではあり得ない。」(その4)といっているが、そんな代替論は誰がどこで述べているのであろうか。ここに有田氏の立場が明瞭に示されている。有田氏は政治的な統一戦線運動のみを階級闘争とし、それ以外のものはそうでないとしているが、氏のいう『「民医連綱領」にもりこまれている統一戦線運動(階級闘争)の路線』とは具体的にどのようなところを指しているのであろうか。

民医連綱領では前文で「われわれの病院・診療所は働くひとびとの医療機関である」と規定した上で、「われわれは患者の立場に立って親切でよ

い診療を行い、力をあわせて働くひとびとの生命と健康を守る」など具体的に5つの実現目標が示されている。有田氏のこのような階級闘争を行う団体とはどこにも書かれていないのである。しいてあげるならば、一番最後の目標のなかに「医療戦線を統一し、すべての民主勢力と力をあわせて実現する」という文言はあるが、医療運動のことであって、氏のいう階級闘争としての政治的な統一戦線に直接つながるものではない。自分の理論に引き寄せて他団体の綱領を勝手に解釈する権利は誰にもないのである。氏のいう「資本主義廃絶を展望する運動」は反体制政党の担う運動であって、「非営利・協同」の運動にそれを要求するのはお門違いといえるし、政党の独自の存在意義と役割を軽視するものといえる。

ところで、医療戦線の現状についてみるならば、最近では2004年の診療報酬改訂をめぐる日本医師会、日本歯科医師会、日本薬剤師会、日本看護協会などによるかつてない大規模な反対運動が展開された。また規制改革・民間開放推進会議の規制緩和「原則自由化」の動きに促迫されて、04年末にわかに浮上してきた小泉内閣の混合診療「一部解禁」をめぐる方針に対しては、日本公私病院連盟など医療35団体(2004年10月19日現在)によって構成された国民医療推進協議会が反対運動を展開している。こうした動きは医療戦線における共同行動として注目されるものであるが、全日本民医連は中央社保協のほか医療団体連絡会議の構成団体(日本患者同盟、全国保険医団体連合会、新日本医師協会、日本生協連医療部会、日本医労連、全日本民医連)の一員として独自の反対運動を展開してきている。こうして医療をめぐる戦線は、当面「分かれて進み、共に打つ」という形で展開しているが、やがては国民運動としての大きな流れが形成されることも展望されるのである。

ところで、民医連綱領が制定されてからすでに半世紀になろうとしている。時代と共にその「現代化」も避けられなくなっている。2004年の全日本民医連第36回定期総会の運動方針では、近年における介護・福祉事業の展開、共同組織の発展、「患者の権利」の位置づけ、「より開かれた民医連」としてウイングを広げ、国民との連帯と共同をすすめる必要性などから綱領、規約の見直し

が提起されている。そのなかには全日本民医連と法人との関係整理などもあげられている。いまや市場化、営利化などグローバルな資本主義による医療・福祉など社会保障改悪に対抗する理論と運動を国民的なレベルで構築することが求められているのである。

学界に目を転ずると、マルクスの協同組合工場論を手がかりに、70年代の半ばに「民主的企業」論を展開したものに山口正之氏（当時、立命館大学教授）がいる。氏はマルクスの生きていた19世紀中ごろから「今日では、さらに進んで、『資本主義的生産様式から結合生産様式への過渡形態』の新しいタイプが発展してきている。民主的な出版社、民主的な新聞社、民主的な劇団やプロダクション、民主的な印刷所、民主的な研究機関や民主的な大学などがある。」（『社会革新と管理労働』汐文社、1975年、291ページ）と述べていた。その先駆的な指摘は高い評価に値するものといえる。

有田氏の「民主経営」論はこの山口氏の議論から影響を受けていることがわかるが、山口氏には有田氏にみるような「社会的所有」論はない。山口氏の「民主的企業」論と有田氏の「民主経営」論とは大きく異なっているところである。以来、さらに30年の歳月が経過している。山口氏の民主的企業は私のいう民主的経営に当たるものといえよう。今日では、われわれは山口氏の視点を継承しながらも、氏のあげている事例にとどまっていることはできない。さらに新しいタイプの民主的企業が発展してきているといわなくてはならないのである。民主的企業は生産、流通、サービスの様々な分野で、さまざまな規模の会社、「非営利・協同組織」などのかたちで、多様な広がりを持ち、国際的にも大きな展開を示すようになってきている。これからの21世紀には、山口氏のいう「企業を社会全体のための社会自身にする民主主義的管理の基礎組織へ発展させる行動」（292ページ）の展開が、われわれの課題となるのである。

なお戦前、わが国の経営学の創成期において、企業概念と経営概念との異同が問題となったことがあるが、私はかねてから企業を社会的分業の組織形態と考えており、「民主経営」論あるいは「民主的経営」論における「経営」という概念よりは、「企業」という概念をとるようにしている。

そして企業の一般的分析のなかに、公企業とともに「非営利・協同組織」を位置づけている。そして山口氏の民主的企業論の今日的展開として、企業のガバナンスと社会的責任の問題を考えている。

最後に有田氏は別の所で不破哲三氏の見解を引用し、「民主経営」論を補強している（「再び『民主経営の管理と労働』について（1）」）。すなわち、「現に存在している市場経済のなかで、社会主義的な経済部分、あるいは社会主義に接近する性格をもった部分生まれ、最初から市場経済のなかで発展していく、という形態をとるでしょう。」（不破哲三『日本共産党綱領を読む』新日本出版社、2001年、196ページ）というものである。これは、日本共産党の綱領が現在の綱領に改定される以前の段階における綱領について、不破氏が中央党学校で行った話しの内容をまとめたものであるが、当時私も注目した個所である。有田氏は「ここにいう『社会主義的な経済部分』が民主経営である。そして『社会主義に接近する性格をもった部分』が民主（的）経営である。」と我が田に水を引きいれている。そしてさらに「この両者を分ける決定的なメルクマール（指標）は何か？」として、「それは、生産手段の所有形態である。」と述べている。

不破氏の真意はどこにあるのか、本人に聞くのが一番正確であろうが、不破氏はその後この部分を発展させていない。また、否定もしていないので、私なりに不破氏のこの発言は重要な問題提起であると受け止めているが、有田氏のいう「社会的所有」に基づく「民主経営」が「社会主義的な経済部分」であるという見解には賛成しえない。「民主経営」＝「社会主義的な経済部分」というよりも、会社＝社会資本である株式会社と並んで、私のいう集团的・民主的所有の民主的経営を、後者の「社会主義に接近する性格をもった部分」と考える方がより現実的と考えている。もっとも有田氏のように集团的・民主的所有を「社会的所有」というのであれば、「社会主義的な経済部分」となるのも理解できないでもないが、その問題性についてはすでに詳論している。ともあれ、有田氏と私とでは「民主経営」の概念規定が異なっているので、これ以上議論は発展しようがない。有田氏の考えによると、資本による搾取関係のある

「民主（的）経営」が「社会主義に接近する性格をもった部分」ということになるが、そこに矛盾を感じないのであろうか。

以上、これまでの議論の繰り返しの部分もあったと思うが、有田氏との考えの違うところをできるだけはっきりさせようとしてきた。私としては大分議論の整理ができたのではないかと思っている。議論が錯綜しがちであったのは、有田氏と私とでは言葉は同じ「民主経営」であっても、その概念内容が異なっているところが大きかったといえよう。また、有田氏が多くの論者の「非営利・協同」論を私に対する批判の材料として引き合いにだしていることがあった。私はそれらの批判に対する反論を逐一代弁できる立場にはないが、基本的には私に関わることは取り上げるようにしてきた。再引用の対象となった人々の御理解をえたいところである。私と有田氏とは問題への接近の仕方が異なる結果、天と地ほどの違いがあるような結果になっているが、事柄の性格としては案外単純なことなのかも知れない。氏とは足掛け5年にわたる論争であったが、これによって一応の私なりのまとめができ、氏の「期待」に応えることができたのではないかと思っている。もちろん不十分なところは残っていようが、これ以上氏と二人で応酬を繰返してもあまり生産的とはいえないであろう。この決着は21世紀の遅くない時期における第三者評価にゆだねることとし、私の方からはこれをもって論争の打ち切りとしたい。氏の理解をえたいと思うところである。